

## Pairwise Tests of Convergence of Japanese Local Price Levels

駿河台大学 池野 秀弘

この論文は、日本国内の地域物価水準の収束に関する実証研究である。すでに、日本を含め多くの国々に関して国内の各地域の物価水準の収束に関しては多くの先行研究があるが、その多くはパネル単位根検定を用いている。この論文は、それとは違い、Pesaran et al. (*Econometrics Review*, 2009)にならい、ペアワイズ・アプローチによる。用いられるデータは、47都道府県所在地の総合CPIとCPI中分類による個別の指数であり、1975年から2011年までの期間について、年次データと月次データの両方について分析する。

国内で購買力平価または一物一価が成立すれば、国内の地域間相対物価水準は定常過程をたどるはずである。先行研究の多くは、その検定にパネル単位根検定を用いてきた。しかし、通常用いられるパネル単位根検定によっては、パネルに定常過程が存在することは主張できても、定常過程がパネルにおいて支配的であるのか、あるいは、僅かであるのかは分からない。Pesaran等によるペアワイズ・アプローチはこの欠点を克服する。この論文は、ペアワイズ・アプローチを国内の地域物価水準の分析に応用したものである。

(Pesaran等の研究は国内地域物価水準に関するものではない。) ペアワイズ・アプローチは、相対水準の単位根検定において、特定の地域・国をニューメレールとして選ばず、可能な全てのペアの相対水準に単位根検定をするというものである。

この論文の目的は次のとおりである。第一は、ペアワイズ・アプローチにより国内の地域物価水準の収束の程度を分析する。第二は、総合CPIのみならず中分類の価格指数を分析することにより、財・サービスの特性と収束の関係を分析する。第三は、国内の物価水準の収束における取引費用の存在を分析する。

地域物価水準の収束に関して次のような結果を得た。総合CPIと多くの中分類指数において、地域間で全く収束がないという仮説は否定される。その一方で、全ての地域間相対価格の中で収束するペアの割合は、財・サービスにより大きく異なる。総合CPIでは、収束する割合は50%におよばない。つまり、購買力平価は国内でゆるくしか成立しない。しかし、野菜・海藻、果物などの価格指数においては収束する割合は極めて高く、国内の地域市場は密接に統合されていることになる。これらの結果は、単に収束する割合を計算するだけでなくブートストラッピング法によっても確認される。

取引費用に関しては次のような結果を得た。(1) 地域間相対価格の変動の大きいほど収束する確率が高くなる。(2) 地域間相対価格の大きなショックはその調整速度を速める。

(3) 地域間相対価格の調整速度と都市間の距離には相関関係がある。これらの結果は、取引費用の存在を支持している。